（日刊建設工業新聞社　掲載許諾済み）

◆次期中期経営計画の施策は

佐藤渡辺社長　石井（いしい）　直孝（なおたか）氏

この人に聞く

利益率高める体制づくり

２０２０年は繰越高が積み上がった状態でスタートし、手持ち工事を消化することで売上高を順調に伸ばしていった。本年度を最終年度とする３カ年の中期経営計画は目標数値が達成できる見通しだ。21年度から始まる次期中計では、得意分野である環境景観舗装の「パーミアコン」や、橋梁補修工事の「ウオータージェット」に注力する。長年取り組んできた主力事業を究め、利益率を高める体制づくりを目指す。

◇

――21年の受注環境をどう見通す。

「新型コロナウイルスによる民間の投資意欲の冷え込みから、都市部の再開発事業や、ゼネコンが元請となっているプロジェクトなどで計画の延期や見直しの動きが出てきており、民間工事の見通しは不透明だ。

一方で、政府により防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策が発表された。予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の中に道路の老朽化対策が明示されたことで、直轄工事や地方自治体による道路補修工事などの発注に期待している。合材工場の出荷量は年々減少しているが、道路の老朽化対策が出荷量の増加にもつながることを期待している」

――次期中計に盛り込む施策は。

「技術面では、これまで磨いてきた独自技術の環境景観舗装や橋梁の床版補修工事の技術を生かして受注につなげていく。コンクリート舗装の打設に使う機械・縦取り機は機械のコンパクト化を進めてきた。これまで縦取り機を使えなかった狭い現場などにも対応できるようになり、施工の効率化が見込まれる。対応できる工事の幅が広がるため、受注の拡大を目指す。

環境面では２０５０年カーボンニュートラルの宣言を受け、環境配慮の取り組みも検討する。合材工場は二酸化炭素（CO_2）を排出するため、対策が必要だ。環境・社会・企業統治（ＥＳＧ）やＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の視点を取り入れた合材製造の在り方を探る」

――経営課題は。

「同業他社よりも売上総利益率が低く、利益率を高める体制づくりが必要だ。社員一人一人が原価管理の意識を高めれば、収益力を上げる余地は十分にあるだろう。具体的な方策としては21年以降、原価管理に関する社員のレベルアップ教育を強化する。現状では年次研修に原価管理のカリキュラムを入れているが、通常の現場業務に組み込みながら現場の利益率を高める方法を学べるようにしていく」

――事業領域拡大の方針は。

「中長期的には海外進出も検討している。当面は情報収集を継続するが、独自技術の環境景観舗装が採用されるチャンスがあれば進出のきっかけにしていきたい。舗装以外の工事分野では、老朽化した橋梁の補修工事にも積極的に参加したい。例えば橋梁工事会社と異業種ＪＶを組んで施工するなどして橋梁工事の実績を積み、橋梁分野を伸ばすことも検討する」。